

平成22年5月

事 務 事 業 概 要

政 策 部

目 次

1. 組織の概要	1
2. 平成22年度当初予算の概要	7
3. 事務事業の概要	11
(1) 経営企画分野、東京事務所	13
○政策総務室、知事室、広聴広報室	
(2) 政策企画分野	17
○企画室、交通政策室、土地・資源室	
(3) 地域支援分野	23
○市町行財政室、地域づくり支援室	
(4) 情報化・統計分野	27
○情報政策室、電子業務推進室、統計室	
東紀州対策局	
(5) 東紀州対策分野	33
○東紀州対策室、東紀州振興プロジェクト	
(6) 分野外	35
○「美し国おこし・三重」推進室	

1. 組織の概要

政 策 部

※電話番号が下4桁のみの表示については、「059-224-」が省略されています。

【室等名称・E-mail】

【グループ等名称】 (電話番号) 《主な所掌事務》

※Gはグループの略

(経営企画分野)

政 策 総 務 室

seisa@pref.mie.jp

調整G 2640 ○部内の企画調整、議会対応

総務G 2009 ○部内の組織・人事

予算・経理G 2026 ○部内の予算・経理・決算

知 事 室

chijis@pref.mie.jp

— 2014 ○知事・副知事の秘書、行幸啓等皇室事務

広 聴 広 報 室

koho@pref.mie.jp

広聴広報G 2788 ○IT広聴事業、本音でトーク、県政だより、メディア広報

報道G 2028 ○報道機関との連絡調整

県民の声相談G 2647 ○県民からの意見・提案・苦情等対応、出前トーク

○人権・経営品質特命監

— 2022 ○部内の人権施策・経営品質向上・率先実行取組・危機管理・国民保護・ISO

○県民の声相談特命監

— 2647 ○県民からの意見・提案・苦情等の総合調整

(政策企画分野)

企 画 室

kikakuk@pref.mie.jp

調整G 2062 ○緊急雇用・経済対策、要望・陳情、特区・地域再生、平和政策

企画・計画担当 2025 ○長期政策課題、「県民しあわせプラン」の推進

2789 ○政策研究の支援

分権・広域連携G 2089 ○地方分権、近隣府県との交流・連携、首都機能移転

交 通 政 策 室

kotsu@pref.mie.jp

交通企画G 2805 ○交通政策の企画調整、高速交通体系の整備促進、四日市港の総合調整

生活交通G 2805 ○公共交通機関の整備促進、利便性向上及び利用促進

土 地 ・ 資 源 室

shigen@pref.mie.jp

土地利用G 2712 ○地籍調査、地価調査、国土利用計画、土地取引届出審査

水資源・エネルギー政策G 2010 ○水資源の開発・有効利用の企画調整、エネルギー政策

○交通・資源政策監

— 2010 ○交通政策、土地・水資源及びエネルギー政策の総合調整

○分権・広域連携特命監

— 2089 ○地方分権、広域連携の推進・調整

(地域支援分野)

市 町 行 財 政 室

shichos@pref.mie.jp

企画・行政G 2171 ○市町の行財政の総合窓口、市町の行政運営・公務員制度、住民基本台帳制度

選挙G 2172 ○選挙の管理執行、政治資金

財政第1G 2174 ○市町村税、市町の地方交付税

財政第2G 2173 ○市町の地方債、地方公営企業

分権・合併支援G 2170 ○市町に分権支援、権限移譲、市町合併の支援

地 域 づ くり 支 援 室

chiiki@pref.mie.jp

地域づくりG 2420 ○地域づくり支援

地域プロジェクトG 2419 ○木曾岬干拓地、伊勢まつり博跡地対策、過疎・離島対策

宮川流域ルネッサンスG 0596-27-5411
nmiyare@pref.mie.jp

○宮川流域ルネッサンス事業、流域圏づくり

○地域づくり推進特命監

— 2420 ○地域プロジェクトの推進

【室等名称・E-mail】	【グループ等名称】 ※Gはグループの略	（電話番号）	《主な所掌事務》
(情報化・統計分野)			
情報政策室 johos@pref.mie.jp	地域情報化G	2200	○情報政策の企画調整、市町の情報化支援
	IT利活用推進G	2796	○IT投資適正化、セキュリティ対策
電子業務推進室 bpr@pref.mie.jp	システム運用G	2623	○庁内情報共有化、総合文書管理システム、県ホームページ、GIS、電子申請
	情報基盤G	3363	○庁内情報基盤整備、ネットワーク管理
統計室 tokei@pref.mie.jp	人口統計G	2044	○国勢調査、経済センサス基礎調査、住宅・土地統計調査
	消費・労働統計G	2051	○家計・小売・個人企業・労働力調査、毎月勤労統計調査、学校基本調査、学校保健統計調査
	農水・商工統計G	2052	○商・工業統計、商業・生産動態、特定サービス調査、経済センサス活動調査、農林・漁業センサス
	分析・情報G	3051	○統計分析、統計情報の提供
○統計総括特命監	—	2044	○統計業務の推進総括
○統計利活用特命監	—	3051	○統計情報の利活用、統計相談
(分野外)			
「美し国おこし・三重」 推進室 umashi@pref.mie.jp	—	2644	うま ○「美し国おこし・三重」の推進
○「美し国おこし・三重」総括特命監	—	2644	うま ○「美し国おこし・三重」の推進総括
○「美し国おこし・三重」推進特命監	(四日市市駐在)	059-352-0551	うま ○地域における「美し国おこし・三重」の推進
○「美し国おこし・三重」推進特命監	(津市駐在)	059-223-5012	うま ○地域における「美し国おこし・三重」の推進
○「美し国おこし・三重」推進特命監	(伊勢市駐在)	0596-27-5118	うま ○地域における「美し国おこし・三重」の推進
東紀州対策局			
(東紀州対策分野)			
東紀州対策室 hkishu@pref.mie.jp	企画調整G	2192	○東紀州対策の総合調整
	事業推進G	2193	○熊野古道の活用、紀南中核的交流施設
東紀州振興プロジェクト kishup@pref.mie.jp	東紀州観光 まちづくり担当	0597-23-3784	○東紀州の観光・産業・まちづくりの推進
	紀北担当	0597-23-3408	○紀北地域の振興、熊野古道センター
	紀南担当	0597-89-6176	○紀南地域の振興、紀南中核的交流施設

県民センター

桑名県民センター

wkenmin@pref.mie.jp

県民防災室

地域・防災課

0594-24-3821

○県政相談、地域づくり支援、選挙、防災、危機管理、消防・保安、経営品質向上、「美し国おこし・三重」の推進

総務・生活課

0594-24-3600

○人権、文化、交通安全、情報公開、経理、庁舎管理、公用車の運行管理業務

桑名旅券コーナー

0594-24-0010

○旅券（パスポート）

四日市県民センター

ykenmin@pref.mie.jp

県民防災室

県民防災課

059-352-0554

○県政相談、地域づくり支援、選挙、防災、危機管理、消防・保安、経営品質向上、「美し国おこし・三重」の推進、人権、文化、交通安全、情報公開

四日市旅券コーナー
(近鉄百貨店内)

059-354-6499

○旅券（パスポート）

総務課

059-352-0555

○経理、庁舎管理、公用車の運行管理業務

鈴鹿県民センター

zkenmin@pref.mie.jp

県民防災室

地域・防災課

059-382-9786

○県政相談、地域づくり支援、選挙、防災、危機管理、消防・保安、経営品質向上、「美し国おこし・三重」の推進

総務・生活課

059-382-9785

○人権、文化、交通安全、情報公開、経理、庁舎管理、公用車の運行管理業務

鈴鹿旅券コーナー
(鈴鹿ハンター内)

059-379-5114

○旅券（パスポート）

津県民センター

tkenmin@pref.mie.jp

県民防災室

県民防災課

059-223-5300

○県政相談、地域づくり支援、選挙、防災、危機管理、消防・保安、経営品質向上、「美し国おこし・三重」の推進

059-223-5081

○人権、文化、交通安全、情報公開

総務課

059-223-5010

○経理、庁舎管理、公用車の運行管理業務

松阪県民センター

mkenmin@pref.mie.jp

県民防災室

地域・防災課

0598-50-0503

○県政相談、地域づくり支援、選挙、防災、危機管理、消防・保安、経営品質向上、「美し国おこし・三重」の推進

総務・生活課

0598-50-0500

○人権、文化、交通安全、情報公開、経理、庁舎管理、公用車の運行管理業務

松阪旅券コーナー

0598-50-0633

○旅券（パスポート）

伊勢県民センター

ikenmin@pref.mie.jp

県民防災室

地域・防災課

0596-27-5115

○県政相談、地域づくり支援、選挙、防災、危機管理、消防・保安、経営品質向上、「美し国おこし・三重」の推進

総務・生活課

0596-27-5111

○人権、文化、交通安全、情報公開、経理、庁舎管理、公用車の運行管理業務

伊勢旅券コーナー

0596-22-7775

○旅券（パスポート）

伊賀県民センター

gkenmin@pref.mie.jp

県民防災室

地域・防災課

0595-24-8003

○県政相談、地域づくり支援、選挙、防災、危機管理、消防・保安、経営品質向上、「美し国おこし・三重」の推進

総務課

0595-24-8000

○経理、庁舎管理、公用車の運行管理業務

生活課

0595-24-8137

○人権、文化、交通安全、情報公開

伊賀旅券コーナー

0595-24-8305

○旅券（パスポート）

【地域機関等名称・E-mail】

〔課等名称〕

(電話番号) 《主な所掌事務》

尾 鷲 県 民 セ ン タ ー

okenmin@pref.mie.jp

県民防災室

県民防災課

0597-23-3407

○県政相談、地域づくり支援、選挙、防災、危機管理、消防・保安、人権、文化、交通安全、情報公開、NPO、「美し国おこし・三重」の推進

尾鷲旅券コーナー

0597-23-3597

○旅券（パスポート）

総務課

0597-23-3400

○経理、経営品質向上、庁舎管理、公用車の運行管理業務

熊 野 県 民 セ ン タ ー

kkenmin@pref.mie.jp

県民防災室

県民防災課

0597-89-6105

○県政相談、地域づくり支援、選挙、防災、危機管理、消防・保安、人権、文化、交通安全、情報公開、NPO、「美し国おこし・三重」の推進

熊野旅券コーナー

0597-89-6169

○旅券（パスポート）

総務課

0597-89-6101

○経理、経営品質向上、庁舎管理、公用車の運行管理業務

東 京 事 務 所

tokyo@pref.mie.jp

—

03-5212-9065

○国行政機関、各種団体等との連絡調整

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

senkan@pref.mie.jp

—

059-224-2172

○選挙の管理執行、政治資金

2. 平成22年度当初予算の概要

平成22年度 政策部 当初予算

(単位:千円)

上段:(県費)

下段:事業費

所属名	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	増減額 A-B	対前年比 A/B	説明
政策総務室	(3,399,743) 3,400,120	(3,394,112) 3,394,457	(5,631) 5,663	(100.2%) 100.2%	・人件費 3,238,277
知事室	(10,362) 10,362	(10,362) 10,362	(0) 0	(100.0%) 100.0%	・知事室運営経費等 10,362
広聴広報室	(305,761) 316,613	(298,170) 308,696	(7,591) 7,917	(102.5%) 102.6%	・県政だより事業費 175,981 ・電波広報事業費 74,377
企画室	(74,059) 99,631	(75,445) 75,809	(△1,386) 23,822	(98.2%) 131.4%	・広域連携推進費 16,459 ・総合計画進行管理事業費 25,414
交通政策室	(2,570,593) 2,604,144	(2,452,762) 2,496,419	(117,831) 107,725	(104.8%) 104.3%	・地方バス路線維持確保事業費 381,441 ・四日市港振興事業費 2,118,177
土地・資源室	(1,481,216) 2,132,393	(1,488,034) 2,219,382	(△6,818) △86,989	(99.5%) 96.1%	・発電用施設周辺地域補助金 252,744 ・工業用水道事業会計出資金 1,316,078
市町行財政室	(822,065) 3,929,789	(402,313) 3,883,859	(419,752) 45,930	(204.3%) 101.2%	・市町村振興事業基金交付金 1,015,341 ・市町合併推進事業費 840,416
地域づくり支援室	(242,301) 1,552,708	(235,335) 1,772,668	(6,966) △219,960	(103.0%) 87.6%	・木曾岬干拓地整備事業費 1,283,582 ・地域づくり調整事業費 65,974
情報政策室	(67,063) 67,518	(85,626) 125,626	(△18,563) △58,108	(78.3%) 53.7%	・IT投資の効率化事業費 52,600 ・地域情報化推進事業費 3,837
電子業務推進室	(769,763) 820,980	(772,180) 1,017,176	(△2,417) △196,196	(99.7%) 80.7%	・セキュリティ対策推進事業費 55,293 ・情報ネットワーク維持管理費 377,895
統計室	(96,742) 1,228,806	(106,322) 660,371	(△9,580) 568,435	(91.0%) 186.1%	・人件費 266,194 ・国勢調査費 817,237
東紀州対策室	(322,675) 425,035	(431,491) 484,252	(△108,816) △59,217	(74.8%) 87.8%	・中核的交流施設整備事業費 285,887 ・東紀州観光まちづくり推進事業費 20,884
東紀州振興P	(71,945) 71,945	(63,917) 63,936	(8,028) 8,009	(112.6%) 112.5%	・熊野古道センター運営事業費 71,945
「美し国おこし・三重」推進室	(204,742) 214,188	(167,969) 167,969	(36,773) 46,219	(121.9%) 127.5%	「美し国おこし・三重」総合推進事業費 214,188
東京事務所	(30,812) 30,824	(30,588) 30,600	(224) 224	(100.7%) 100.7%	東京事務所運営経費 30,624
政策部 合計	(10,469,842) 16,905,056	(10,014,626) 16,711,582	(455,216) 193,474	(104.5%) 101.2%	

3. 事務事業の概要

事 務 事 業 概 要

(経営企画分野、東京事務所)

項 目	概 要
<p>【政策総務室】 室長 城本 暁 Tel. 059-224-2640</p> <p>1 部内企画及び組織、人事、予算、経理等に関する事 について</p>	<p>部内の企画、調整業務を行うとともに、部内の各室等が担当する施策の推進に専念できるよう組織や人事、予算、経理等に関することを一元的に行う。</p>
<p>人権・経営品質特命監 中谷 恵子 Tel. 059-224-2022</p> <p>1 部内の人権及び経営品質向上活動、危機管理、ISO14001に関する事 について</p>	<p>部内の人権施策や経営品質向上活動、危機管理、ISO14001に関する事を行う。</p>
<p>【知事室】 参事兼室長 森下 幹也 Tel. 059-224-2014</p> <p>1 知事、副知事秘書事務について</p> <p>2 行幸啓等皇室関係事務について</p>	<p>(1) 知事、副知事の日程調整を行うほか、各種式典・行事等への出席に際し随行する。</p> <p>(2) 知事、副知事と各部局間の情報共有のための連絡調整を行う。</p> <p>(1) 天皇陛下をはじめとする皇族方の行幸啓等に際して、関係機関との連絡調整など、必要な業務を行う。</p> <p>(2) その他皇室行事、儀式等について、連絡調整、広報など、必要な業務を行う。</p>

項 目	概 要
<p>【広聴広報室】</p> <p>室長 濱口 尚紀</p> <p>Tel 059-224-2788</p> <p>1 総合的な情報発信力の強化について</p> <p>2 広聴体制の充実について</p> <p>3 多様な媒体を活用した情報発信の推進について</p> <p>4 わかりやすい行政情報の提供について</p>	<p>広聴広報会議等を活用し、各部署等との連携を深めることにより、計画的・効率的な広聴広報活動の運営に努める。</p> <p>また、広聴広報の重要性について理解を深めるとともに、実践に結びつけるため、職員の研修を行う。</p> <p>県民と県とのコミュニケーションの機会を拡大し、寄せられた県民の声を県民サービスの向上や県の施策などに反映させていくために、広聴体制の充実をはかる。</p> <p>(1) 県政一般相談、さわやか提案箱等の直接広聴活動の実施</p> <p>(2) 県民の声データベースシステムによる情報の共有化と発信</p> <p>(3) 「知事と語ろう 本音でトーク」、「みえ出前トーク」の実施</p> <p>(4) IT広聴事業（e-モニター）の実施</p> <p>三重県の魅力の再発見や知名度の向上をはかるため、多様な媒体を通じて県内外に情報発信する。</p> <p>(1) 電波広報の活用（県民及び中京圏の住民に対し県情報の発信）</p> <p>(2) 名刺台紙の作成・配布</p> <p>(3) 関西情報発信事業（近畿府県と関西経済団体等で構成する関西広報センターを通じて国内外へ情報を発信）</p> <p>「県民が主役の県政」を実現していくために、県政の現状や課題、県が将来めざしていく方向など、県の施策や取組等を、さまざまな広報媒体をその特性に応じて活用し、県民に対して積極的かつわかりやすく提供する。</p> <p>(1) 報道機関を通じた情報提供（知事記者会見等）</p> <p>(2) 県政だよりの発行（20年6月号より、紙面に民間広告を掲載し、財源確保に努めている。）</p> <p>(3) 県政だよりの朗読テープ等の配布や県ホームページ上での音声データによる配信</p> <p>(4) 電波広報の活用（県内テレビ・ラジオ広報）</p> <p>(5) 新聞広告の活用</p>

項 目	概 要
<p>県民の声相談特命監 奥野 進</p> <p>Tel 059-224-2647</p> <p>1 県民からの意見・提案・苦情等に対する総合調整に関することについて</p> <p>【東京事務所】 所長 稲垣 清文</p> <p>Tel 03-5212-9065</p> <p>1 国会議員・中央省庁等との連絡調整・情報収集及び情報の発信について</p>	<p>県民からの意見・提案・苦情等に対する総合調整に関することを行う。</p> <p>県の政策・施策の推進・実現化をサポートするため、国会議員・中央省庁、各種団体等との連絡調整・情報収集等を行うとともに、首都圏での三重県情報の発信を行う。</p>

事 務 事 業 概 要

(政策企画分野)

項 目	概 要
<p>【企画室】 室長 村上 亘 Tel 059-224-2062</p>	
<p>1 総合計画について</p>	<p>第二次戦略計画の的確な進行管理を行い、総合計画「県民しあわせプラン」の実現をはかる。</p> <p>また、「一万人アンケート」を実施し、県民ニーズの継続的な把握、分析を行うとともに、県民の皆さんからご提案をいただく「みんなで創ろう『みえの舞台』会議」、学識経験者や専門家等からご意見を伺う「三重県政懇話会」を設置し、運営する。</p>
<p>2 次期戦略計画の策定について</p>	<p>第二次戦略計画の計画期間が平成22年度で終了することから、次期戦略計画の策定を進める。</p>
<p>3 「文化力」、「新しい時代の公」の推進について</p>	<p>「文化力」、「新しい時代の公」の考え方を普及するとともに、その考え方に基づく取組を推進する。</p>
<p>4 県政についての情報の整理及びその対応について</p>	<p>県民の要望・陳情についての情報の整理等を行い、県民のニーズを踏まえた県政の推進をはかる。</p>
<p>5 政策研究について</p>	<p>県政の諸課題を研究し、情報発信するとともに、多様な研究活動の場を通じて職員の政策形成・立案能力を向上させる。</p>
<p>6 その他</p>	<p>平和について考える機会を提供する取組を進めるとともに、大学等高等教育機関との連携を推進する。また、構造改革特区・地域再生計画等の活用をはかる。</p>

項 目	概 要
<p>分権・広域連携特命監 山川 豊 Tel 059-224-2089</p> <p>1 地方分権改革の推進について</p> <p>2 県境を越えた広域連携の推進について</p> <p>【交通政策室】 室長 中西 清司 Tel 059-224-2805</p> <p>1 航空関係について</p>	<p>地方の自主性を高め、個性豊かで活力ある地域社会の形成のためには、真の地方分権を実現する必要があることから、国と地方の役割分担の明確化、地方税財源の充実確保、国の地方に対する義務付け・枠付けの見直しなどの課題解決に向け、地域主権改革など国の動向を注視し、全国知事会等と連携し取組を進める。</p> <p>住民生活や経済活動が県境を越えて拡大するなか、県単独では解決することが難しい課題が増えており、複数の府県等が連携して、より効率的、効果的に解決していく、広域的な取り組みの強化が求められている。こうしたことから、広域的な知事会議等の組織に参加し、他府県等との交流・連携を推進していく。</p> <p>また、国土形成計画にかかる中部圏、近畿圏の広域地方計画が策定されたことから、そのフォローアップを行っていく。</p> <p>(1) 中部圏、近畿圏との交流・連携 (2) 日本まんなか共和国（三重・福井・岐阜・滋賀）での交流・連携 (3) 紀伊半島地域、環伊勢湾での交流・連携</p> <p>県土の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港及び中部国際空港の機能強化と利用促進に努める。</p> <p>また、中部国際空港との海上アクセスについては、海上アクセス等の関係者と利用促進にかかる情報共有、意見交換の場を設定し、利用促進策の検討を進める。</p>

項 目	概 要
2 鉄道関係について	<p>(1) リニア中央新幹線</p> <p>リニア中央新幹線の早期実現に向けて、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会活動を中心に、国等に対して東京・大阪間の全線整備の早期実現、県内停車駅の設置等を働きかけるとともに、全国組織とも連携し、PR活動を行う。</p> <p>(2) 鉄道網の整備</p> <p>鉄道は、地域産業の振興や住民福祉の向上など、地域振興や地域生活に大きく寄与する重要な交通機関であり、その利用促進は、エネルギー・環境問題の視点からも重要な意義を持つ。このため、関西本線複線電化促進連盟や三重県鉄道網整備促進期成同盟会などの活動を中心に、全国組織とも連携し、施設整備の促進や利便性の向上を国等に対して働きかけるとともに、利用促進に取り組む。また、JR名松線については、津市と連携しながら鉄道での全線復旧に向けた取組を進める。</p>
3 地方バス関係について	<p>地域の生活交通を社会全体で支え、誰もが利用でき円滑に移動できる持続的な交通体系を構築するため、バス交通のネットワーク化を一層進める観点から、交通事業者及び市町に補助を行うとともに、市町及び地域住民と協働し、持続可能な生活交通の確保に向けた取組を進める。</p>
4 道路関係について	<p>伊勢湾口道路及び東南海連絡道について、関係府県等と連携し、国等に対し早期実現を働きかけるとともに、構想実現に向けた気運を醸成するための広報・啓発活動を行う。</p>
5 四日市港について	<p>産業基盤であり物流の拠点である四日市港について、関係機関と連携し、物流ネットワークの強化に努める。</p>
6 その他	<p>鳥羽伊良湖航路について、関係機関と連携し、航路存続に向けた取組を進める。</p>

項 目	概 要
<p>【土地・資源室】 室長 紀平 勉 Tel 059-224-2712</p>	
<p>1 総合的な土地利用の調整について</p>	<p>三重県国土利用計画及び三重県土地利用基本計画に基づき、総合的かつ計画的な土地利用の調整を行う。</p>
<p>2 国土調査（地籍調査事業）の推進について</p>	<p>土地利用に関する基礎資料となる地籍調査を実施する市町に対し、経費の一部を負担するとともに、事業実施の助言・調整及び検証を行う。</p>
<p>3 地価調査について</p>	<p>県内の全市町を対象として、宅地及び宅地見込地443地点、林地6地点の基準地の価格を判定し、公表する。</p>
<p>4 土地取引にかかる審査事務について</p>	<p>適正かつ合理的な土地利用に資するため、土地に関する権利の移転等の届出の審査を行う。</p>
<p>5 水力発電事業の譲渡について</p>	<p>水力発電事業の民間譲渡に向け、地域貢献の取組など譲渡に向けた協議や地元の合意形成等の総合調整を行う。</p>
<p>6 水資源開発の総合企画及び調整について</p>	<p>水資源開発基本計画に基づき、将来の需給見通しを総合的に把握するとともに、水資源の効率的な利用及び未利用水対策等の企画及び調整をはかる。</p>
<p>7 水資源開発促進法及び水資源機構法について</p>	<p>水資源開発促進法及び水資源機構法に基づく法手続き並びに関連調整事務を行う。</p> <p>なお、本県に係る水系及び事業は次のとおりである。</p> <p>(木曾川水系)</p> <p>岩屋ダム、木曾川用水、三重用水、長良川河口堰、阿木川ダム、味噌川ダム、徳山ダム、木曾川水系連絡導水路</p>

項 目	概 要
8 水資源開発及び利用に関する基礎的調査について	<p>(淀川水系)</p> <p>青蓮寺ダム、比奈知ダム、川上ダム</p> <p>水資源の開発や利用に関する総合的な基礎資料に資するため、水需給の実績調査を行う。</p>
9 エネルギー政策について	<p>エネルギーの安定供給の確保や地球温暖化対策に資するため、新エネルギーの導入の促進等の政策を講じるとともに、関係部局と連携して、「三重県新エネルギービジョン」を改定する。</p>
10 電源等の交付金事務について	<p>発電用施設や石油貯蔵施設立地の円滑化をはかるため、電源三法交付金、石油貯蔵施設立地対策交付金等により公共施設等の整備を行い、周辺地域の振興等をはかる。</p>

事 務 事 業 概 要

(地域支援分野)

項 目	概 要
<p>【市町行財政室】 室長 東 高士 TEL 059-224-2171</p>	
1 市町行政事務について	地方自治制度、地方公務員制度、住民基本台帳制度等に関することについて、適正な運営がなされるよう助言、調査等を行う。
2 市町税財政事務について	市町の地方交付税に関する事務、地方債に関する事務及び市町村税に関する事務等を行うほか、地方税財政制度等に関することについて適正な運営がなされるよう助言、調査等を行う。
3 地方分権の推進について	住民、市町、県が補完性の原理に基づく役割分担のもとで、個性豊かで活力に満ちた地域主権社会の実現をはかるため、市町への権限移譲の推進、県と市町の対等・協力の関係づくり、市町の住民自治の気運醸成など地方分権の推進に関する取組を行う。
4 市町合併の支援について	自主的な市町合併を支援するとともに、合併市町のまちづくりが円滑に進むよう、必要な支援を行う。
5 自衛官募集事務について	自衛隊法の規定により、自衛官等の募集期間、試験期日、試験場等の告示及び自衛官等の募集に関する広報を行う。
6 選挙管理事務について	県選挙管理委員会は衆議院（小選挙区選出）議員、参議院（選挙区選出）議員、県議会議員及び知事の選挙を管理するとともに、有権者の政治意識の向上や明るい選挙の推進に向けて、啓発事業を行う。また、市町選挙管理委員会に助言等を行う。
7 政治資金規正事務について	政治資金規正法の規定により、政党その他の政治団体の設立、異動等の届出及び収支報告書の受理並びに内容の公表を行う。

項 目	概 要
<p>【地域づくり支援室】</p> <p>室長 瀬古 正博</p> <p>Tel. 059-224-2420</p> <p>1 地域づくりについて</p> <p>2 過疎対策について</p> <p>3 離島振興について</p> <p>4 宮川流域ルネッサンスについて</p>	<p>地域の多様な活動主体による魅力ある地域づくりが行われるよう、市町と連携・協働して地域づくりの基盤整備に向けた取組を推進する。</p> <p>過疎地域の自立促進をはかり、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正をはかるため、過疎地域自立促進特別措置法及び三重県過疎地域自立促進計画に基づいて総合的な過疎対策を推進する。</p> <p>離島住民の生活の安定や福祉の向上等をはかるため、離島振興法及び三重県離島振興計画に基づき各種の離島振興施策を推進する。</p> <p>宮川流域ルネッサンス事業の推進及び調整に関することを行う。</p>

項 目	概 要
<p>地域プロジェクト推進特命監</p> <p>中野 伸也</p> <p>Tel 059-224-2419</p>	
<p>1 木曾岬干拓地の土地利用について</p>	<p>木曾岬干拓地の有効利用をはかるため、当面の土地利用を進めるとともに、将来の都市的土地利用について、総合的・広域的に検討する。</p>
<p>2 伊勢志摩であい交流スクエア整備事業について</p>	<p>まつり博跡地における適切な管理を行うとともに、土地の活用方針に基づいて利活用施策を推進する。</p>
<p>3 大仏山地域の土地利用について</p>	<p>大仏山地域における未利用地の活用方策について検討する。</p>
<p>4 中勢北部サイエンスシティ事業について</p>	<p>研究開発、オフィス等の高次都市機能を集中させ、県都津市の求心力を向上させるため、企業誘致に取り組み、中勢北部サイエンスシティ事業を推進する。</p>
<p>5 上野新都市開発整備事業について</p>	<p>平成12年度に開発整備が完了した上野新都市「ゆめぼりす伊賀」において、「住む・働く・学ぶ・憩う」という複合的な都市機能を備えた先端的・自立的なまちづくりを推進するため、「県立ゆめドームうえの」の管理を行う。</p>

事 務 事 業 概 要

(情報化・統計分野)

項 目	概 要
<p>【情報政策室】 室長 中川 裕 TEL 059-224-2200</p> <p>1 情報化政策の企画立案及び調整について</p> <p>2 市町情報システム等の共同化について</p> <p>3 地域における情報通信基盤の整備等について</p> <p>4 情報化を支える人材育成について</p> <p>5 IT利活用の推進について</p>	<p>情報化政策に係る企画立案や、国・都道府県及び県内市町との連絡調整、情報化推進に係る企画・調整を行う。</p> <p>住民サービスの向上と行政の簡素効率化を目的に、県内全市町と共同整備した共有デジタル地図の更新に着手するなど、市町との情報システム等の共同化を推進する。</p> <p>(1) 携帯電話の不通話地域の解消 県民がいつでもどこでも格差なく必要な情報サービスが受けられるよう、国、市町や通信事業者と連携して、携帯電話の不通話地域解消に取り組む。</p> <p>(2) 地上デジタル放送への円滑な移行 平成 23 年 7 月の地上デジタル放送の完全実施に向け、国および市町、放送事業者と連携して、すべての県民が円滑に移行できるよう取り組む。</p> <p>情報化をとりまく環境変化が著しい中、各所属の情報化キーパーソンや情報システム担当職員など、それぞれの役割に応じたスキルを身に付けるために必要な研修を行い、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。</p> <p>県民しあわせプランにおける IT の利活用を推進するため、「IT 利活用の基本方針」に基づき、各部局と協議しながら IT の効果的・効率的な活用をはかる。</p> <p>(1) IT 投資プロセスの見直し</p>

項 目	概 要
<p>6 情報セキュリティ対策について</p> <p>【電子業務推進室】 室長 廣瀬 尚彦 TEL 059-224-2623</p> <p>1 総合文書管理システムの運用・管理について</p> <p>2 庁内ネットワークを利用した情報共有システムの活用について</p> <p>3 ITを活用した情報サービスの提供について</p>	<p>情報システムの企画・開発から運用に至るIT投資の適正化に向けた取組を推進するため、CIO補佐業務を委託するなど外部専門家の支援を受けながら、予算要求前審査及び契約前審査等を実施するとともに、IT投資のPDCAサイクルの確立をはかる。</p> <p>(2) 全庁情報システムの適正化</p> <p>全庁情報システムの保守・運用経費の削減をはかるため、複数の情報システムを共同で利用することで運用の効率化が可能となる仕組みとして構築した、リモート保守システムや統合サーバの運用を行い、全庁情報システムの適正化に取り組む。</p> <p>情報資産を様々な脅威から防御するため、「三重県電子情報安全対策基準」に基づき、物理的、人的、技術及び運用におけるセキュリティ対策を進めるとともに、本基準が遵守されていることを検証するため、セキュリティ監査を実施する。</p> <p>文書を電子化し、システム内で起案、決裁、収発、保存、情報公開、廃棄等を行うことができる総合文書管理システムの的確な運用・管理を行い、事務の効率化・迅速化をはかる。</p> <p>スケジュール管理、電子掲示板や電子キャビネットなど、全庁の所属・職員が利用する各種の情報共有システムを運用するとともに、システムの活用を促進し、庁内の情報共有や事務の効率化をはかる。</p> <p>GIS（地理情報システム）や電子申請システムの運用など、ITを利活用した行政サービスを提供する。</p> <p>(1) GIS（地理情報システム）</p> <p>簡易GISソフト（M-GIS）や地図情報サービス（MieClick</p>

項 目	概 要
<p>4 情報発信の強化・充実について</p> <p>5 行政における情報通信基盤の整備について</p>	<p>Maps) を活用して業務の効率化をはかるとともに、県民に提供する行政情報(コンテンツ)を充実させ、県民サービスの向上をはかる。</p> <p>(2) 電子申請・届出システム</p> <p>インターネットを活用して、いつでも、どこからでも県への申請・届出の手続きができる電子申請・届出システムの安定的な運用を行うとともに、利用率向上に向け県民への普及啓発に取り組む。</p> <p>誰もが見やすく利用しやすいホームページをめざして、ウェブアクセシビリティに対応したページづくりを容易にできるコンテンツ作成システムを再構築するなど、各所属にページ作成できる環境を提供するとともに、ページ改訂作業の支援を行う。</p> <p>また、県情報を文字だけでなく、映像や音声で提供できる県インターネット放送局を活用し、誰もがわかりやすい行政情報を提供する。トップページにバナー広告を掲載し、安定した財源確保に努める。</p> <p>電子県庁を推進する情報通信基盤として、本庁及び全ての地域機関を高速大容量の通信回線で接続した三重県情報ネットワークを運用する。</p> <p>また、全庁の情報システムにかかる、総合ヘルプデスク及び一人一台パソコンの運用等を行い、庁内の情報化を推進する。</p>
<p>【統計室】</p> <p>室長 森島 博之</p> <p>Tel 059-224-2044</p> <p>1 統計調査事務について</p>	<p>国勢調査、労働力調査、工業統計調査、工業動態統計調査(生産動態)などの統計調査等を実施する。</p> <p>(1) 国委託の統計調査事務等</p> <p>① 総務省委託事業</p> <p>a 国勢調査</p> <p>b 労働力調査(毎月調査)</p> <p>c 個人企業経済調査(四半期調査)</p>

項 目	概 要
	<ul style="list-style-type: none"> d 家計調査（毎月調査） e 小売物価統計調査（毎月調査） f 経済センサス活動調査（準備） g 社会・人口統計体系整備（毎年調査） h 統計調査員確保対策事業 ② 経済産業省委託事業 <ul style="list-style-type: none"> a 工業動態統計調査（生産動態）（毎月調査） b 商業動態統計調査（毎月調査） c 工業統計調査（毎年調査） d 特定サービス産業実態調査（毎年調査） ③ 文部科学省委託事業 <ul style="list-style-type: none"> a 学校基本調査（毎年調査） b 学校保健統計調査（毎年調査） ④ 厚生労働省委託事業 <ul style="list-style-type: none"> a 毎月勤労統計調査 <ul style="list-style-type: none"> ア 第一種・第二種事業所調査（毎月調査） イ 特別調査（毎年調査） ⑤ 農林水産省委託事業 <ul style="list-style-type: none"> a 世界農林業センサス（集計） (2) 県単独の統計調査事務等 <ul style="list-style-type: none"> ① 人口推計調査（毎月調査） ② 県小売物価統計調査（毎月調査） ③ 鉱工業生産指数（生産動態）（毎月調査）
<p>2 統計情報の分析 と提供について</p>	<p>政策立案等の基礎資料とするため、統計の分析調査を行うとともに、県民にわかりやすく統計情報の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 統計分析調査 <ul style="list-style-type: none"> ① 三重県景気動向指数の作成（毎月） ② 「三重県内経済情勢」の作成（毎月） ③ 産業連関表作成（5年毎公表） ④ 経済分析のノウハウを活用し、県・市町への統計分析の支援

項 目	概 要
<p>統計利活用特命監 前川 昭広 Tel 059-224-3051</p> <p>1 統計の利活用促進に関する ことについて</p>	<p>(2) 県民経済計算 (毎年)</p> <p>① 三重県民経済計算 平成 20 年度確報推計、平成 21 年度速報推計</p> <p>② 市町民経済計算 平成 20 年度推計</p> <p>(3) 統計情報編集 統計書、県勢要覧、各種統計調査結果を個別に集録した統計資料、分析した統計データを編集し、インターネット及び刊行物で提供する。</p> <p>(4) 統計利用普及促進 統計グラフコンクールの実施、統計データ利用促進パンフレットの作成・配布による統計情報の利用促進の拡大をはかる。</p> <p>(5) 「みえ Data Box」の運用管理 三重の統計情報「みえ Data Box」の運用管理により、県民が利活用しやすいよう統計データを一元管理しインターネットで公開する。</p> <p>統計の利活用促進に関する ことを行う。</p>

事 務 事 業 概 要

(東紀州対策局)

項 目	概 要
<p>【東紀州対策室】 総括室長兼室長 伊藤 清則 Tel. 059-224-2193</p>	
<p>1 東紀州地域の活性化に関すること</p>	<p>広域的な地域振興の視点から、地元5市町と県で組織する東紀州観光まちづくり公社を通じて、熊野古道など地域資源を活用した滞在型・体験型の広域観光、地域の第一次産品を生かした商品の高付加価値化や販路開拓の支援による産業の振興、地域の主体的なまちづくり活動の支援に取り組み、部局横断的な視点を入れながら東紀州地域の活性化をはかる。</p>
<p>2 世界遺産熊野古道の活用に関すること</p>	<p>「価値に気づく」「守り伝える」「伊勢路を結ぶ」の目標を掲げ、世界遺産熊野古道の保全と活用のため、着実な事業推進をはかることとしている。平成22年度は、熊野古道を核とする新たな地域周遊ルート構築、奈良県および和歌山県との世界遺産連携イベントの開催等、地域や市町、関係機関等と連携し、地域資源を生かした集客交流をはかる。</p>
<p>3 熊野古道センターに関すること</p>	<p>東紀州地域の振興に向け、指定管理者と連携して、熊野古道をはじめとする地域資源の情報収集・集積、情報発信、集客交流に取り組む。</p>
<p>4 紀南中核的交流施設に関すること</p>	<p>紀南地域の集客交流の推進に向け、民間事業者が運営を行う紀南中核的交流施設が実施する地域連携や情報発信などの支援に取り組む。</p>

項 目	概 要
<p>【東紀州振興プロジェクト】</p> <p>推進監 丹羽 健</p> <p>Tel 0597-23-3784</p> <p>1 東紀州地域の振興に関する事</p> <p>2 熊野古道センターの地域調整に関する事</p> <p>3 紀南中核的交流施設の地域調整に関する事</p>	<p>東紀州地域の課題を解決するための地域づくりを観光振興、産業振興、まちづくりの面から広域的・総合的に市町や関係機関などと協働して推進する。</p> <p>熊野古道センターを活用して、熊野古道をはじめとする地域資源の情報収集・発信、東紀州地域への集客交流をはかるための地域調整を行う。</p> <p>紀南中核的交流施設を活用して紀南地域への集客交流をはかるための地域調整を行う。</p>

事 務 事 業 概 要

(分野外)

項 目	概 要
<p>【「美し国おこし・三重」推進室】</p> <p>総括特命監兼室長</p> <p>信田 信行</p> <p>Tel 059-224-2644</p> <p>1 「美し国おこし・三重」の推進について</p>	<p>特色ある地域資源を生かして取り組む地域づくりを基本に、自立・持続可能な地域づくりをめざして、平成21年(2009年)から平成26年(2014年)までの6年間にわたって実施する「美し国おこし・三重」全体の企画・運営や総合調整を行う。</p>